



多様性を包摂する社会保障制度への抜本改革 ～ 生涯を通じ活躍できる社会に向けて ～

2023年10月31日

公益社団法人 経済同友会
常務理事 菅原 晶子

1. 基本的考え方

- こども・子育て財源で「国民に実質的に追加負担を求めない」ための歳出削減に留まらず、「高齢化等による国民負担率の上昇に歯止めをかけ」、現役世代の可処分所得を増やし、日本経済を活性化させるとともに、長期的に持続可能で国民のQOL向上につながる抜本的な社会保障改革の最後のチャンス。
- 「岩盤」と言われてきた、医療・介護、働き方にかかる規制・制度改革を断行し、政府がこれまでとは違うのだという姿勢を見せてこそ、国民一人ひとりも将来に対し前向きな展望を抱く。そしてマイルドな物価上昇と金利のある経済への転換を実感し、マインドセットが変わる。

Ⅱ. 医療・介護制度の改革

(問題意識)

- 国民のQOLを高めるためには、「生産年齢」などの数字に左右されるのではなく、生涯を通じて生き生きと暮らし働ける社会システム、セーフティネットが必要。
- ライフステージや健康状態に応じ、その密度が異なることは当然として、一人ひとりが健康でより長く働き活躍することが、社会保障制度の持続性を高める近道でもある。
- そのためには、一日も長く健康に過ごすための「未病」領域（健康維持、予防、アンチエイジング等）への投資を促し、イノベーションを加速することが必要。潜在的な成長領域である公的保険外サービスの発展は、日本経済の活性化に資するとともに、公的保険料の上昇も抑制。
- 生涯を通じ、健康・医療・介護データを医師のものではなく本人のものとして活用するため（PHRの推進）、母子保健法や学校保健安全法など、乳幼児健診以降の健康・検診等にかかる法令等の整理やデータの標準化・フォーマットの統一の加速を。

Ⅱ. 医療・介護制度の改革

(抜本改革にあたっての基本的な考え方)

- 後期高齢者支援金や介護保険料などの社会保険料負担が賃金の伸びを上回るペースで上昇を続けており、現役世代は可処分所得の増加を実感できていない。医療・介護分野を中心に抜本的な社会保障制度改革を行い、現役世代の負担適正化と将来不安の解消を図ることが必要。
- ワイズ・スペンディングの徹底が不可欠。医療費目標など具体的なKPIを設定し、それに向けて効果の高い施策に集中し、メリハリを持って財源を投入すべき。
- ヘルスデータやAI等の新たな技術革新を活用した民間主導のイノベーションを促し、医療・介護を成長産業に育成することが必要。大胆な規制改革・規制緩和・投資減税を合わせ技で行うべき。
- マイナンバーも活用しながら、負担能力に応じて、全ての世代で、公平に支え合う仕組みを早急に強化することにより、給付と負担のバランスを確保することが必要。

Ⅱ. 医療・介護制度の改革

(各論)

①医療保険制度

【給付の在り方】

- 医療給付費の対GDP比をサーキットブレーカーとした医療版マクロ経済スライド（診療報酬改定率と患者への給付率調整）の導入
- 公的保険の給付範囲の適正化（保険収載医薬品等の見直し等）
- 診療報酬の適正化：出来高払いから脱却し、アウトカムベース・（日数でない）包括払いを原則とした制度への転換。
対面とオンラインそれぞれの特性を生かした報酬体系の構築、
医師の働き方改革の推進、医療経済実態調査の客体数の抜本増と
回答の義務化など算定材料の質向上とデジタル化を通じた調査・
分析の効率化

Ⅱ. 医療・介護制度の改革

①医療保険制度

【給付と負担のバランス】

- 世代内・世代間格差の是正に資する税制の実現
(例：公的年金の所得区分を給与所得に変更し、適用する控除も、公的年金等控除から給与所得控除に一本化)
- マイナンバーの徹底活用による公平で効率的な徴税インフラ整備、所得だけでなく資産も考慮した負担への見直し
- 外来受診時定額負担の導入
- 後期高齢者の医療費自己負担2割への引き上げ
- 75歳を超えても企業の健保組合に加入可能にするとともに、OB・OGの継続加入を認める組合の後期高齢者支援金の納付免除による健康経営インセンティブの強化

Ⅱ. 医療・介護制度の改革

②医療提供体制

- 地域医療構想の実効性を確実に担保するための法制上の措置
(都道府県や医療機関の責務の明確化など)
- 一人当たり医療費の地域差是正
- かかりつけ医機能について、医療者が信頼関係の下で継続的に患者の健康状態をケアするためのかかりつけ医機能報告制度の具体化および医療機能情報提供制度の拡充
- 医療・介護分野での他職種間や同一職種内でのタスク・シフト／シェアの実現

Ⅱ. 医療・介護制度の改革

③介護

【地域包括ケアシステムの深化・推進】

- 介護報酬の適正化：医療機関、訪問看護事業所、薬局、介護サービス事業所等の効果的な連携や在宅サービスの充実の推進、科学的根拠に基づく効果的なサービスによる日常動作の維持改善等のアウトカムを重視した配分

【サービス提供体制の見直し】

- 一人当たり介護費の地域差是正
- AIも活用したケアプランの質の標準化・向上

Ⅱ. 医療・介護制度の改革

③介護

【給付と負担の見直し】

○利用者負担を原則2割とする

○ケアプラン作成にかかる自己負担の導入による利用者ガバナンスの強化および多床室の室料負担分の基本サービス費からの除外

○1号保険料負担のあり方の見直し

【介護人材の確保】

○ICT機器・ロボットの利活用や経営の大規模化による介護事業者の生産性向上

○ビジネスケアラーの増大に対する家事支援や送迎等の介護保険外サービスの選択肢拡充・利用促進や、企業向けガイドラインの整備等による企業における介護と仕事の両立にかかる取組推進

Ⅱ. 医療・介護制度の改革

④医療・介護分野等におけるDXの推進

【デジタル技術の活用】

- 電子カルテ標準化や全国医療情報プラットフォーム構築の加速
- PHR（Personal Health Record）を活用した民間サービスの充実に向けた、散在する健康・医療・介護情報のデジタル化・標準化等の事業環境整備
- 個人データ提供を促すインセンティブ設計と匿名データの利活用推進
- オンライン資格確認システム等を活用した重複処方の解消・多剤投与の適正化のルール策定
- 医療法人における事業報告書等のデジタル化とWAM NET等を活用した個別の医療法人の収支・資産・報酬等情報開示の徹底
(社会福祉法人並みの情報開示)

Ⅱ. 医療・介護制度の改革

(参考) 歳出改革の主な項目と歳出抑制効果イメージ

(2028年度時点を想定し、効果額を試算・精査中。11月に公表予定)

分野	項目	効果
医療	外来受診時定額負担の導入	-
	後期高齢者の医療費自己負担2割への引き上げ	-
	一人当たり医療費の地域差是正	-
	OTC医薬品等の拡大	-
	調剤報酬のあり方の見直し	-
	「現役並み所得」等の判断基準の見直し	-
	薬剤自己負担の引上げ	-
	リフィル処方への活用	-
	長期収載品の自己負担の見直し	-
	金融資産を含めた負担能力の在り方の見直し（介護の補足給付の延伸）	-
	介護	利用者負担2割への引き上げ
一人当たり介護費の地域差是正		-
ケアプラン作成に関する給付のあり方の見直し		-
多床室室料に関する給付のあり方の見直し		-
1号保険料負担のあり方の見直し		-
医療・介護	インセンティブ付与の仕組み強化（予防に向けた取組）	-
	金融所得を広く捕捉した負担能力の在り方の見直し	-

計2.5兆円程度は抑制可能か？

Ⅲ. 働き方に中立な社会保障制度の構築

- 一人ひとりが生涯を通じ活躍するためには、配偶者控除や第3号被保険者制度、在職老齢年金の一部支給停止など、就労意欲・時間を抑制する制度の迅速な見直しが必要。
- 特に第3号被保険者の取り扱いについては、中長期的な展望を踏まえ、働く個人と企業が「年収の壁・支援強化パッケージ」のキャリアアップ助成金を積極的に活用し、この3年のうちにいわゆる106万円の壁を越えられるよう、集中的かつ総合的な議論を早急に開始すべき。
- 政府は、兼業・副業の拡大やフリーランス等を含む働き方や家族形態の多様化に応じ社会保険制度を複雑化させるのではなく、簡素・中立・公平な制度への改革を進めるべき。また、一人ひとりの活躍機会・選択肢を増やすため、時間管理型でない労働契約・雇用法制の拡充を。
- 企業としても、物価上昇を超える賃上げの継続を可能にするビジネスモデルの変革や、ビジネスケアラー等（特に高齡出産の増加による、育児・介護・仕事に同時に直面する世代）の増加に伴い、ライフステージに応じ働き方を柔軟に変えられる働き方の選択肢拡大に取り組む。

経済同友会の関連提言

『いわゆる『年収の壁』問題への対応について

—支援強化パッケージの評価と社会保険制度の中長期的な改革の方向性—』 (2023年10月3日)

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2023/231003t.html>

『オンライン診療・オンライン服薬指導に関する意見

—新たな診療概念としての確立と普及促進に向けた不断の改革を求め—』 (2021年12月10日)

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2021/2112101918.html>

『活力ある健康長寿社会を支える社会保障のあり方—コロナ禍を経て、今改めて考える—』 (2021年7月19日)

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2021/210719a.html>

『持続可能な財政構造の実現に向けて～長期の経済財政試算を踏まえて～』 (2021年5月11日)

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2021/210511a.html>

『希望ある超高齢社会を支える介護の枠組み

～DXによる生産性革新を通じた処遇改善と質の向上～』 (2020年10月22日)

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2020/201022a.html>

『オンライン診療・オンライン服薬指導の普及促進に関する意見』 (2020年3月17日)

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2019/200317a.html>

『データ利活用の推進を急げ—今ある健康・医療・介護データを活用・連結しビッグデータへ—』 (2019年6月5日)

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2019/190603a.html>

『データ利活用基盤の構築を急げ—QOLを向上させるデータヘルスに関する中間提言—』 (2018年5月25日)

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2018/180525a.html>

『新たな財政健全化計画に関する提言』 (2018年5月15日)

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2018/180515a.html>